



タイトル Title	台北帝国大学設立計画案に関する一考察：幣原坦の設立構想を中心に (A Study of the Establishment Plan of Taihoku Imperial University : from the viewpoint of Dr. Shidehara Taira's establishment conception)
著者 Author(s)	李, 恒全
掲載誌・巻号・ページ Citation	神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要,1(1):45-64
刊行日 Issue date	2007-11-09
資源タイプ Resource Type	Departmental Bulletin Paper / 紀要論文
版区分 Resource Version	publisher
権利 Rights	
DOI	
JaLDOI	10.24546/80060006
URL	http://www.lib.kobe-u.ac.jp/handle_kernel/80060006

台北帝国大学設立計画案に関する一考察 －幣原坦の設立構想を中心に－

A Study of the Establishment Plan of Taihoku Imperial University - from the viewpoint of Dr. Shidehara Taira's establishment conception

李 恒全*

Heng-chuan LEE*

Abstract

This study focuses on the establishment plan drafted by Dr. Shidehara Taira as the research object. By analyzing his experience and publication of the colonial education career to understand the formation of his conception for establishing a colonial university, that consists of the characteristics of the Humanities Science of the Oriental and South Sea, Tropic Agriculture and Medical research. Secondly, the study describes how the conception of Dr Shidehara Taira to be completed by the analysis of the specific characters in terms of the investigations of general affairs, the purpose of establishing the university, the arrangement of Departments and Lecture subjects, the dispatch of researchers study abroad and the budget for the university in the draft. The establishing plan drafted by Dr Sidehara Taira has not been completed totally to accord with his original conception due to the limit of budget. However, as he holds the President of Taihoku Imperial University for nine years from 1928 to 1937 and always insists the importance of his conception, eventually the Medical faculty has established in 1936 that makes Taihoku Imperial University consisting the Faculties of Literature and Politics, Science and Agriculture, and Medical.

Keywords: Taihoku Imperial University, Dr. Shidehara Taira, Colonial Education.

I はじめに

本稿は、台北帝国大学の成立過程における幣原坦が作成した文・農・医学部に関する大学設立計画案を考察することを目的とする。

1919年12月5日に第8代台湾総督である田健治郎は医科、農科および文科大学設立案を提出し、総務長官下村宏に大学設立の調査の立案を命じた¹⁾。そして具体的な大学設立案が1924年9月に就任した第10代総督伊沢多喜男によって着手された。台北帝国大学にどのような学部を設置するべきか、それにはさまざまな意見があり²⁾、1925年7月31日に台湾総督府の大学創設事務委員に就任した幣原によって具体的な大学設立計画案が作成された。

1925年10月9日に第1回大学設立会議が総督公室で行なわれた。幣原は文・農・医学部からなる大学設立計画案を提出し、総督伊沢は学問の基本として理学部と文学部の設置を主張したが、総務長官後藤文夫は台湾の諸条件に鑑み、また理学部と文学部の卒業生の就職面での難点から伊沢の意見に反対した。その後、幣原が理農学部および文法学部を設置するという折衷案を提出した。そして最終的に理農学部および文法学部の設立案が決定された。

1925年に幣原は台湾総督府の大学創設事務委員に就任し、1928

年3月から1937年9月にかけて台北帝国大学の初代総長を務めた。台北帝国大学の成立過程において幣原は12年余にわたって関与しており、彼の存在を無視することはできない。したがって幣原が初代総長に就任するまでの経歴と、彼を中心として作成された大学設立計画案の検討が第一義的な課題である。とりわけ幣原の大学設立計画案にどのように構想が現れていたのか、また新たな大学設立に関する学事調査活動、講座の構成、在外研究員の派遣、経費の編成などの実態を一層検討する必要があると考えている。

次いで、幣原に関する先行研究の検討を行う。馬越徹「漢城時代の幣原坦－日本人お雇い教師の先駆け－」（『国立教育研究所紀要』第115集、1988年所収）、佐藤由美「学政参与官幣原坦の韓国教育に対する認識とその活動」（『教育研究』第35号、青山学院大学教育学会、1991年所収）、稲葉継雄「旧韓国の教育行政と日本人の役割－学政参与官幣原坦を中心として－」（稲葉継雄『旧韓国の教育と日本人』九州大学出版会、1999年所収）および李笑利「幣原坦の日本語教育政策と『日語読本』」（『比較文化研究論集』第12号、久留米大学、2002年所収）などがあげられる。馬越の研究では、幣原のお雇い教師および学政参与官としての約5年半（1900年11月－1906年6月）の活動について考察したものである。馬越は「日

* 神戸大学大学院総合人間科学研究科博士後期課程

(2007年4月1日 受付)
(2007年6月1日 受理)

本外務省記録」を駆使し、お雇い教師の人選と派遣の経緯を検討し、そして幣原のお雇い教師に関する仕事、韓国史の研究、文筆活動を分析し、さらに学政参与官としての韓国における学校制度の改革、日本語教育の実施などを詳細に分析している。佐藤は幣原の韓国教育観および韓国子弟観の形成を分析したが、学政参与官としての活動の分析では新味に欠けている。稲葉の研究では、旧韓国におけるお雇い外国人の招聘の背景を説明し、次いで幣原の赴任経緯、韓国教育改革の内容を分析し、なかでも幣原と日本語教科書の編纂作業との関わり、さらに韓国学部の教育行政に対するお雇い日本人らの影響にも触れている。李の研究では、幣原が編集した『日語読本』の内容を取り上げながら、教科書の目次、漢字の取り扱い、語彙の分類、文法の構成および主要な文型について分析し、『日語読本』が実科的な教育に重点を置くという基本性格を明かにした。

一方、幣原の植民地教育観の形成について、馬越徹「広島高師時代の幣原坦－『学校教育』にみる植民地教育観を中心に－」（『戦前日本の植民地教育政策に関する総合的研究』科研費報告書・総合A、研究代表者阿部洋、1994年所収）、また台北帝国大学設立過程における幣原に関する研究では、馬越徹「台北時代の幣原坦－台北帝国大学の創設と展開－」（『近代日本のアジア教育認識－その形成と展開－』科研費報告書・総合A、研究代表者阿部洋、1996年所収）、呉密察「植民地大学とその戦後」（呉密察他編『記憶する台湾』東京大学出版会、2005年所収）などがあげられる。馬越の研究では、広島高等師範学校長を務めていた幣原自らが創刊した『学校教育』に掲載された植民地に関する論説を検討し、さらに幣原の植民地教育の視察活動を考察し、同化教育および実業教育に幣原の植民地教育の特質がよく表れていると指摘した。台北時代の幣原に関しては、台北帝国大学の創設・展開における幣原の役割とその大学観が考察された。呉の研究では、台湾総督府の教育政策、台北帝国大学設立の背景、大学設立の経緯が検討された。さらに戦後の台北帝国大学の改編について論及し、特に台北帝国大学文政学部の史学科と戦後の国立台湾大学文学部の歴史学系を取り上げて、学科の形成、研究の分野、教官の経歴とその業績に関して、この二つの学科を比較し、学問的な連続性はみられず、完全に断絶していたと指摘した。しかし呉は、幣原の植民地教育に関する経歴、視察報告書・著作、具体的な学事調査活動、大学設立計画案など詳細の分析は行っていない。

以上の先行研究を概観すると、多くは日韓併合前に韓国学政参与官であった幣原による教育改革案に焦点が当てられている。幣原の植民地教育観の特徴に言及されているが、彼の台北帝国大学の設立構想はどのように形成されたのか、また大学設立の目的、大学組織の構成、研究分野の設定については、いまだ詳細に明らかにされていない。したがって本稿では、これまでの先行研究をふまえ、幣原が作成した台北帝国大学設立計画案を詳細に究明することを目的とする。

II 幣原坦の大学設立調査活動

1 幣原坦の植民地教育に関する経歴

幣原は、1900年11月7日から1905年1月31日までの4年余におよぶ韓国政府の招聘によって、お雇い教師として新設中学校に赴任した。さらに1905年2月1日から1906年6月16日にかけて、

韓国学部における「学政参与官」として韓国教育制度に関する改革案に関与した³⁾。

さらに、台北帝国大学の人事履歴によれば、幣原は1910年10月16日に「御用有之」として欧米各国へ派遣され、1924年6月9日には文化史研究のため「英国、米国及独国へ在留ヲ命ス」と記されている⁴⁾。幣原は2回にわたって諸国の文化と社会実態を考察し、欧米諸国支配下の植民地教育制度および植民地大学の運営状況について詳細に見聞した。幣原の植民地教育に関するその見聞は、『世界小観』（宝文館、1912年）、『植民地教育』（同文館、1912年）、『満州観』（宝文館、1916年）、『朝鮮教育論』（六盟館、1919年）および『世界の変遷を見る』（富山房、1926年）などとして著された。

これら書物の内容が示すように、幣原が最も注目したのは諸国の植民地教育の実態および東洋研究である。例えば第1回視察の旅行記である『世界小観』では、「東洋」と「西洋」に分けて、諸国の教育、政治、経済、社会、風俗、衛生、歴史、文化などについて考察している。なかでも中国の女子教育、フランス領インドシナの東洋学院、英領インドの大学の実態を記し、さらにフランス、ロンドン、ベルリン、ロシア、アメリカにおける東洋研究の状況や、オランダと南欧の極東文物および諸国の植民地教育問題にも言及している。また同じく第1回視察の報告書である『植民地教育』では、それぞれの国・地域の植民地教育実態を「監督の機関」「学校の制度」「諸統計」および「雑感」などの項目が取り上げられ、米領フィリピン、米領ハワイ、フランス領インドシナ、蘭領東インド、英領香港、英領海峡植民地、英領インドおよびミャンマー、英国保護のエジプト、英国・エジプト連合支配のスーダン、上海・広東および桑港などについて体系的に考察されている。

1924年5月2日に幣原は京城帝国大学の開学式に参列し⁵⁾、同年6月9日に文化史研究のために文部省から欧米在留を命令された⁶⁾。台湾における大学設立の事もあったから⁷⁾、したがって第2回視察の目的は台北帝国大学の設立に関する調査活動であったと考えられる。

第2回諸国視察として幣原は、中国、香港、シンガポール、マレーシア、セイロン、エジプト、スーダン、ギリシャ、イタリア、フランス、イギリス、ドイツ、アメリカおよび米領ハワイなど諸国・地域を歴訪した。その時の幣原の諸大学に対する考察は、ギリシアのアテナ大学、フランスのソルボンヌ大学、イギリスのケンブリッジ大学、オックスフォード大学、ロンドン大学、エディンバラ大学、ドイツのフランクフルト大学、ケルン大学、ベルリンの工科大学と商科高等学校、ハンブルク大学、ゲッティンゲン大学、ベルリン大学、ボン大学、ライプチヒ大学、アメリカのイエール大学、コロムビア大学、ハーバード大学、バークレー大学、チューレーン大学、ロスアンジェルス大学、スタンフォード大学、ハワイ大学など驚くべき数に及んでいる。

その上、幣原はイタリアの学制改革および大学教授と学長の任命制度の改革やフランスの課程改革、学術の研究と大学の国際的交流事業を考察した。イギリスでは、教育経費の編成、実業学校の設立、成人教育の推進、ドイツでは青年運動の提唱、師範教育の廃止、体育の奨励およびアメリカの州立の大学と高等学校における軍事教育の実施などを考察した。東洋研究では、フランス、イギリス、ドイツおよびアメリカなど諸国の大学・研究機関の極東学、日本および

「支那」に関する研究の進展についても考察した。

視察の体験では、植民地における大学設立事業はどのような試案を作るべきかについて幣原に多くの影響を与えられた。例えば幣原は中国における日本の「対支事業」として北京の人文科学研究所の研究分野について検討し、単に「支那」のみならず、もっと広く「極東」という視点にするほうが一層興味深いと主張した⁸⁾。この視点に基づく史学を専攻している幣原は諸国の東洋研究の進展にも注意を払い⁹⁾、「支那史学」「支那文学」という旧来の名称を東洋に改め、研究の視点を東洋全般に及ぼし、さらに南洋地方に拡大していくべきだと主張した¹⁰⁾。その上、幣原は中国における欧米諸国の文化事業の「宗教網」「教育網」の厳密さを重視し¹¹⁾、日本による「文化大学」の設立が必要であると主張した¹²⁾。

またドイツの元植民学院から改編されたハンブルク大学の熱帯病に関する熱帯病研究所・動物飼養館・病院などの運営は、台北帝国大学の学部の構成や講座の設置などについて大変な参考になった¹³⁾。米領ハワイのパイナップルと砂糖の2大農産物と、ハワイ大学農学部の農学研究に対して幣原は高く評価した¹⁴⁾。台湾の地理的、人種的、気候的な利点を生かし、幣原は、台北帝国大学を熱帯・亜熱帯に関する自然科学研究、さらに民族学・言語学・文学・史学・その他の人文科学の研究のメッカとして発展させようと考えたのである¹⁵⁾。

2 東洋・南洋研究および植民地経営の目的

台湾における大学設立の目的について、まず幣原が書き残した「台湾大学設立ノ主旨」から考察してみよう。

1895年から日本は台湾を統治し、幣原は「台湾領有以来茲ニ三十年産業ハ日ニ勃興シ文明ハ月ニ進歩シテ諸種ノ發明発見ヲサエ見ルニ至レリ」と述べ、文化施設の設立は台湾統治の美挙であると称えて、大学設立の時宜を得たとしている¹⁶⁾。幣原は台湾と内地との「風土事情ヲ異ニシ熱帯亜熱帯ノ天然ト南支南洋ノ人文ヲ加ヘ」、新しい科学研究の基礎が固められなかったら、その基礎は常に動揺し、安定を得ず、したがって、大学という最高学府を設けて、科学研究を徹底させて、「台湾開発ノ基礎ヲナスノミナラズ延テハ世界ノ文明ニ寄与スル所少カラズベシ」と唱えた¹⁷⁾。

日清戦争後、台湾は日本の領土となり、南方発展に雄飛する根拠地であり、「大日本帝国南門の雄鎮」とも言われた¹⁸⁾。幣原は、日本国民の南方発展の成否にとって「熱帯ニ関スル予備知識ノ有無ハ之ニ大ナル関係アル」と述べ、「従来其ノ知識ノ不足ノ為ニ発展ヲ阻害セラレシコト」を力説している¹⁹⁾。台湾における熱帯の衛生知識および南方独特の知識・制度・文物に関する調査研究の機関が欠如していたがゆえに、大学の設立は「是等ノ欠陥ヲ補ヒ其ノ知識ヲ国民ニ伝播スルニ至ラバ正ニ是レ南方発展ノ一転機タルヲ得ベシ」と指摘した²⁰⁾。

幣原は日本においても世界においても、「東洋特ニ南洋方面ノ人文科学ノ研究熱帯及ビ亜熱帯ノ疾病食料産業等ニ関スル自然科学ノ研究」は未だに開拓されていないと説明し、新しい分野の学問を研究するために、台湾における大学設立の必要性があると主張した²¹⁾。

さらに大学の設立は、台湾の開発や南支南洋に発展の要素を提供し、そして「日本ガ世界ノ列強ニ伍シテ一等国ノ真価ヲ發揮スル上ニ極メテ有意義ノ事」と強調した²²⁾。そして幣原は、将来の太平洋地域における最も複雑な問題は東アジアの紛争であったと指摘し、

しかるに日本はその地域に関する研究にまだ着手しておらず、誠に「邦家ノ一恨事」だと述べた²³⁾。

諸国の植民地支配における戦略の観点からみれば、植民地経営の競争態勢において台湾における大学の設立は大きな意味があった。幣原は、自らの植民地教育に対する視察の経験に基づき、欧米諸国の植民地大学設立の状況と台湾における大学のあり方について、かなり懸念を抱いていた。幣原はフランス領インドシナ、イギリス領香港、アメリカ領フィリピンとハワイなどの例をあげて、諸国の植民地にすでに大学が設立され、「我が領台三十年ノ星霜ヲ閲シテ未ダ大学ヲ有セザルハ聊雁行ニ後レタル」と感慨深げに述べている²⁴⁾。

一方、幣原は、フランス領インドシナの極東学院が「印度支那」に関する古代文明の研究において、また香港とフィリピンの大学が土着民の啓蒙機関として大学の研究機能を果たしていないこと、ただハワイ大学の農学部における熱帯・亜熱帯の甘蔗、果物などの栽培研究にのみみるべきものがあることを指摘した。台湾において大学が設立され、研究の業績があげられれば、近隣諸国の学生を台湾に留学させ、「日本文明ノ恵沢ヲ分与シ東洋諸国民ノ為メニ尽スベキ我ガ義侠的義務ヲ遂行スルノミナラズ台湾大学ヲ以テ南方ニ於ケル日本文明ノ中心タラシメ又之ヲ近隣ニ伝播スル唯一ノ機関タラシムルヲ得ベシ」と強調した²⁵⁾。すなわち幣原は、新設の大学を南方における日本文明伝播の中心地とし、南方文化に関する学術的な研究機関の役割を果たすべきであると主張したのである。

次いで幣原が気にしていたことのひとつは、中国における欧米の大学設立事業であり、もうひとつは中国および内地への台湾留学生の増加であった。幣原は台湾に大学が存在しないので、台湾人が外国に留学し、多大な費用を要し、かつ留学地の悪影響に染まることを懸念していた。また台湾在住の内地子弟が内地に進学し、「是等モ将来台湾ヲ中心トシテ活躍スベキ使命ヲ有スルニ拘ハラズ動モスレバ台湾ニ永住スルノ念ヲ失ヒ其ノ使命ニ適切ナル知能ヲ得」ることができないために²⁶⁾、台湾統治の障害となることを懸念した。

1920年代までに諸国の植民地支配を確立するために、アジア諸国・地域において多くの大学が設立された。表1はその一覧である。

表1をみると、1920年代までにフィリピン、東インド、マレー、ビルマ、インド、中国、香港および朝鮮に50の大学が設立されているが、これらの大学はいずれも植民地統治に関する人材の養成機関であり、あるいは宣教事業を拡大するために作られたものであった。なかでもアメリカおよびイギリスの大学設立の事業が最も注目される。これらは、東南アジアおよび中国における植民地支配の浸透力や母国の植民地経営の競争態勢にとって優越的な存在であった。とくに19世紀後半から中国におけるアメリカのキリスト教会は多くのミッションスクールを設立し、1920年代初期にはその多くが大学に昇格していた²⁷⁾。アメリカ系の大学設立の事業は大きな成果をあげていた²⁸⁾。ところがその時点で、「南支」および東南アジアにおいて日本が設立した大学は一校もなかった。ただ1921年に旅順に設立された旅順工科大学、および1924年に植民地朝鮮に設立された京城帝国大学があるのみであった。幣原が憂慮したのは、南方発展の立脚地としての台湾に大学が設立されていないことと、欧米諸国の教育事業が拡大することであった。

欧米諸国は自らの思惑に基づいて植民地大学にさまざまな学部を設けた。幣原は台湾に総合大学を設立するつもりであったが、経費

表1 1920年代までのアジア諸国・地域における植民地宗主国設立の大学一覧

国・地域	設立の国	大学名	成立年代	学部	備考
①フィリピン	アメリカ	マニラ大学	1908	医・文・農・獣医・工・法・商・師範	47頁
		工科大学	1920	工	104-106頁
		法科大学	1924	法	
②東インド	オランダ	医科大学	1927	医	
		医科大学	1927	医	
③インドシナ	フランス	ハノイ大学	1902	医・獣医・法・教育・農・土木・商・美術	203-212頁
④マレー	イギリス	キング・エドワード七世医科大学	1905	医	284-288頁
		ラッフルス大学	1928	工・教育	
⑤ビルマ	イギリス	ラングーン大学	1920	文・理・工・林・法	312-313頁
⑥インド	イギリス	カルカッタ大学	1857	文・理・法・医・工	358-364頁
		ボンベイ大学	1857	文・理・法・医	
		マドラス大学	1857	文・理・教育・法・医・工・農・商・東洋学・美術	
		パンジャブ大学	1882	東洋学・文・理・医・法・農・商・工	
		アラハバード大学	1887	文・理・法・商	
		ベナレス大学	1916	文・理・東洋学・神・法・医	
		アイソール大学	1916	文・理・医・工・工芸	
		パトナ大学	1917	文・理・法・教育・医・工	
		オスマニア大学	1918	文・神・理・医・工・教育・法	
		アリガール大学	1920	文・理・法・教育・理	
		ラングーン大学	1920	文・理・医・工・林・教育	
		ラクノー大学	1920	文・理・法・商	
		ダッカ大学	1921	文・理・法	
		デーリー大学	1922	文・理・法	
		ナグプール大学	1923	文・理・法・教育・農	
		アンドラ大学	1926	文・理・医・教育・東洋学	
アグラ大学	1927	文・理・商・法・農			
アニマライ大学	1929	文・理・東洋学			
⑦中国	アメリカ	東呉大学	1901	文理・医・神学・法	アメリカのキリスト教会大学
		聖約翰大学	1905	文・理・神学・医・農	
		華西協和大学	1910	文理・医・歯・神学・師範	
		金陵大学	1910	文・理・医・農・林・工・神学・師範	
		金陵女子大学	1913	文・理	
		之江大学	1914	文・理	
		齊魯大学	1917	文・理・医・神学	
		華南女子大学	1917	文・理	
		滬江大学	1918	文・理・商・神学・教育	
		福建協和大学	1918	文・理・医・教育	
		華中大学	1924	文・理・医・神学	
		嶺南大学	1926	文・理・工・医・農・神学	
		燕京大学	1928	文・理・法・医・神学・師範・商	
				北京協和医科大学	
		清華大学	1925	文・法・理・工	義和団事件賠償金により設立
フランス	フランス	震旦大学	1903	文・法・理工・医	
		中法大学	1920	文・理	
イギリス	イギリス	香港大学	1912	医・工・文	

	パチカン	天津工商大学	1925	工・商
	パチカン	輔仁大学	1925	文・理・教育
	ロシア	哈爾濱法科大学	1922	法・経済
		露支工科大学	1922	工
	日本	旅順工科大学	1921	工
⑧朝鮮	日本	京城帝国大学	1924	法文・医

[註]①-⑥は文部省教育調査部編『南方圏の教育』龍吟社、1943年より整理、⑦は外務省編『欧米人ノ支那ニ於ケル主ナル文化事業』、1929年、平塚益徳『近代支那教育文化史』およびLutz, Jessie Gregory 著・曾鉅生訳『中国教会大学史：1850 - 1950』浙江教育出版社、1987年より整理。

の制限で、学部はまず文学部、医学部および農学部から構成されることを主張した。幣原は「文学部ハ東洋及ビ南洋ノ研究ニ重キヲ置キ医農兩学部ハ台湾ヲ中心トスル熱帯ノ研究ニ重キヲ置」くことを考えた²⁹⁾。そして将来的に、大学成立後、医学専門学校、高等農林学校および中央研究所などの諸施設を大学に統合させるべきであると主張した³⁰⁾。

3 日本・台湾・朝鮮の学事に関する調査

大学設立にあたって、幣原はまず日本、台湾、朝鮮の教育実態を調査し、1925年10月に「学事統計」を作成した。次の表2は、「学事統計」における10の調査事項である。

表2 「学事統計」における10の調査事項

1	大正十年度ニ於ケル内地ノ学校生徒数及入学歩合
2	大正十年度内地実業学校ノ学校及生徒
3	内地ニ於ケル初等教育就学歩合
4	内地大正十年度教育費
5	台湾大正十年度教育費
6	教育費負担額調人口一人当
7	歳出予算総額ニ対スル教育費予算割合
8	教育費負担割合
9	教育費初等、中等、専門別割合
10	台湾ニ於ケル教育費種別割合

[註]「学事統計の目次」『伊沢多喜男関係文書』漢鑫図書出版社、マイクロフィルム版、第18巻、98頁より作成。

表2の第1事項では、1921年度の日本の小学校、中学校、高等女学校、実業学校、実業補習学校、高等学校、専門学校、大学および師範学校などの学校数、生徒数、入学志願者の割合について調査したものである。第2事項では、1921年度に日本の甲種・乙種実業学校、徒弟学校、実業補習学校の学校数および生徒数を調べた。第3事項では、1918年から1921年にかけて日本における初等教育の男性・女性の就学割合があった。第4事項では、1921年度に内地の小学校から大学まで各級学校および盲啞学校、幼稚園、図書館などの教育費における国費、府県費、郡費、市費および町村費などの割合を調査し、第5事項では、同年度の台湾における各級学校に

おける国庫、州・庁地方教育費、市・街・村教育費が調査された。そして第6～9事項では、日本、台湾および朝鮮における初等教育、中等教育、高等教育の教育費支給の実態などを比較した。第10事項においては、1925年度の台湾各級教育機関の予算額を統計的に示し、先ず大学教育の予算は国庫からの経常費2,781,003円で編成した³¹⁾。

幣原の調査活動は日本、台湾および朝鮮など各地の教育機関の構成について注意を払い、各学校の受け入れ状態や、人口一人当たりの進学率などにも留意した。大学の設立や成立後の維持費・研究費には多大な経費を必要とする。したがって、「学事統計」の重点として最も注意されたのが各地の各級教育機関の教育費の配分状況であった。1925年度の台湾総督府の教育費編成をみると、中等教育は863,416円、実業教育は251,983円、師範学校は751,196円、高等学校と専門学校は854,212円、特殊教育は53,075円、大学教育は2,781,003円、その他の学事諸費は44,630円との予算を立てた³²⁾。即ち、大学教育の予算は台湾総督府の全体の教育国費5,599,515円のなかで、49.6%を占めている。また同年度の台湾総督府の教育総予算13,813,833円のなかで、大学教育費は20%を占めている。この点からみても、大学設立事業は当時の台湾総督府の最も重要な教育政策であったと考えられる。

4 大学の設置場所の選定

幣原は大学の設置場所についてどのように考えていたのか。表3は、大学の設置場所に関する幣原による選定理由である³³⁾。表3によれば、研究上の便利、教官招聘の難易、総督府との関係、勉学の都合、地勢、気候、一ヶ所のキャンパス設置の原則および地価など八つの項目にわけて分析した。その最終の結論として台北郊外が選定された。そのことについて幣原は、「又大学の位置は、何れの点から考えても台北を第一とすべきであろうが、その地点を何れに選定すべきか。諸調査の結果、郊外の高等農林学校附近を最良とする外がないと思われた」と述べている³⁴⁾。

台北は台湾の政治、経済、文化の中核であり、台湾総督府の多くの直轄機関が台北に設置された。教育・研究機関をみれば、台北医学専門学校、台北高等学校、台北高等商業学校、台北高等農林学校、および中央研究所が台北に置かれ、さらに台北病院や、博物館、図書館も設置された。台北は教育・研究の環境としては他の都市と比較にならないほど有利な条件を備えていたのである。

表3 大学の設置場所の選定に関する理由

項目	選定の理由
研究上の便利	台北は中央研究所、博物館、その他の諸機関を具備する。台北は研究材料を求めやすく、また研究上の重複を避けて、統一的工夫のために、台中および台南より最も有利である。
教授招聘の難易	台湾は内地より研究上の刺激や人材の誘致などは容易ではない。唯台北は台湾文化の中心地であり、台中や台南と比べると、人材の招聘は比較的に容易である。また台北では住宅も完備し、教授を招聘するために有利な条件といえる。
総督府との関係	大学は全島民の精神に重要な影響を及ぼし、学生の思想感情の陶冶に特別な注意を要する。この点について、総督府の統治の大方針と協調を保持する必要がある。したがって総督府所在地である台北に大学を設置するのは便利である。
勉学の都合	台北は中央研究所、博物館、専売局、その他の諸機関および本屋などを具備し、学生の勉学に関して台中および台南より最も有利である。また台北、台中、台南の市街と風儀については、今日の現状を考えて特別な問題なし。
地勢	台北の土地は卑湿であり、淡水河沿岸は浸水の恐れがある。台北の東の郊外は浸水の恐れがない、用水の利便性はなお一層研究を必要とする。台中は浸水の恐れはなく、水質も良好である。台南の地質は良くなく、農業実習には、地質の改善に多大の経費を要し、早急な成果は望めない。
気候	台中の気候は最も温和であり、湿気も比較的に少ない。しかし各地の湿気は大差なし、顕微鏡ガラスの湿気を防止するために、特別の保存方法が必要である。
一ヶ所のキャンパス設置の原則	台湾大学は総合大学として一ヶ所のキャンパス設置を原則とする。台北、台中および台南はそれぞれ一学部を設置すれば、総合大学の長所を利用できない点が不便である。
地価	台北の地価は最も高く、台北城内に大学を設置することは不可能である。台北郊外の土地は台中および台南との大差はない。
結論	以上の理由によると、台北郊外を第一とし、台中を第二とし、台南を第三とする。
備考	台北、台中、台南など三つの地方のほか、嘉義は最も注目に値するが、山林があり、地味も肥えるが前記の三つの地方と比較する時は台北、台中および台南のほうが有利である。

〔註〕「大学ノ位置ニ関スル件」『伊沢多喜男関係文書』漢鑫図書出版社、マイクロフィルム版、第13巻、109 - 111頁より作成。

Ⅲ 文・農・医学部に関する設立計画案

1 文学部設立計画案

1) 東洋・南洋研究の講座設置

総督府の大学設立計画案における大学の最初の名称は「台湾大学」であった。その後、総督府の関係書類では「台湾帝国大学」という名称が採用され、1927年に法制局の審査により「台北帝国大学」に修正された³⁵⁾。その理由は、「台湾帝国大学」という名称が台湾帝国の大学と誤解されやすいためであった³⁶⁾。

戦前日本には九つの帝国大学が設立され、台北帝国大学はその7番目として設立された。1920年代、文学部を持つ帝国大学は東京帝国大学および京都帝国大学のみであった。東北帝国大学、九州帝国大学および京城帝国大学には法文学部が設立されていた。北海道帝国大学には文学部や法文学部はいずれも設けられていなかった。従来の台湾の植民地教育の体制は実業教育を中心に整備されていた。植民地における文学部に関する学問の展開は被治者の民族意識

を促進させる危険性があるために、統治当局側としては警戒の立場をとっていた。したがって、幣原の文学部設立計画案は必ずしも従来の総督府の教育政策に従っているとはいえない。しかし幣原は、人文科学を軽視すれば総合大学組織の全体性が欠ける恐れがあると考えた³⁷⁾。さらに「東洋特ニ南洋ニ関スル人文科学的知識」の研究は日本国民の南方発展に対して大きな影響を及ぼし、日本の文化・文明の進歩にとっても助けになると指摘した³⁸⁾。その上、文学部の設立は台湾人の「趣味嗜好ヲ善用シテ文化的施設ヲ一層有効ナラシムル」と強調した³⁹⁾。

では、幣原の文学部設立計画案はどのような内容であったの。まず講座の設置について考察してみよう。文学部講座設置の計画案を表4に示した。これをみると、幣原の文学部講座設置の計画案は、東京帝国大学文学部および京都帝国大学文学部の講座設置の状況を参考にして作成されたことがわかる。

表4によれば、帝国大学における一番長い歴史をもつ東京帝国大学の文学部では39講座が開設され、1897年に設立された京都帝国大学の文学部には29講座が設けられた。幣原の案では19の講座を

開設する予定であったが、学科の構成は明白ではなかった。しかし講座の種類から考えると、新設の文学部は大きく分けて文学科、史学科および哲学科から構成しようと考えていたと思われる。

表4 文学部講座設置の計画案

講座名	講座数		
	東京帝大	京都帝大	台湾大学
国語学・国文学	3	2	国語学1・国文学2
国史学	3	2	2
朝鮮史	1		
支那哲学・支那文学	3		
支那語学・支那文学		2	
東洋哲学			1
東洋文学			1
史学・地理学	1	3	1
考古学		1	
東洋史学	2	3	1
西洋史学	2		1
南洋史学			1
哲学・哲学史	2	4	
西洋哲学			1
印度哲学	2		
心理学	1	1	1
倫理学	1	1	
東洋倫理学・西洋倫理学			1
宗教学・宗教史	1	宗教学2	1
社会学	2	1	
教育学	5	教育学1・教授法1	1
美学・美術史	2	1	
言語学	1	1	1
梵語学・梵文学	1	1	
西洋文学		2	1
英吉利語学・英吉利文学	2		
独逸語学・独逸文学	2		
仏蘭西語学・仏蘭西文学	1		
土俗学・人種学			1
神道	1		
計	39	29	19

〔註〕「大学ノ組織内容ニ関スル件」『伊沢多喜男関係文書』漢
 鑫図書出版社、マイクロフィルム版、第13巻、104 - 106
 頁より作成。

3大学の講座名称には相違点がある。例えば、東京帝国大学では「支那哲学・支那文学」、京都帝国大学では「支那語学・支那文学」と呼ばれていた講座名を、幣原は「東洋哲学」「東洋文学」と呼び、その研究の視点を東洋全般に拡大した。「倫理学」には「東洋」「西洋」の名称が付された。史学については、「国史学」講座、「史学・地理学」講座および「東洋史学」講座は3大学とも共通であったが、幣

原はその他の大学にはない「南洋史学」講座および「土俗学・人種学」講座を設けた。そこに幣原は台湾大学としての特色をもたせようとしたのである。

3大学とも「心理学」や「言語学」が設けられたが、幣原の考えでは、これら講座の研究分野にも台湾大学の特色をもたせようとした。計画案に「心理学ハ民族心理学ヲ主トス」と明記し⁴⁰⁾、1928年に台北帝国大学文政学部の哲学科心理学講座が発足して以降、心理学研究室の飯沼龍遠、力丸慈円および藤澤葎は台湾原住民族の心理に関する実験や研究を行っている⁴¹⁾。また言語学講座を担当していた小川尚義、浅井倫恵は台湾語、台湾原住民族語および南島民族語を研究の対象として取り上げている⁴²⁾。

以上が幣原の文学部講座設置の計画案の概要である。計画案において幣原は既設の帝国大学の文学部の講座を参考にしたが、独自の構想に基づいたユニークな諸講座を創ろうとしたのである。文学部は結局文政学部として発足したが、東洋および南洋に関する人文科学研究が台北帝国大学文政学部の学問的な基調になるのである。

2) 在外研究員の派遣

台湾総督府の在外研究員の派遣は1921年から実施され、「在外研究員ハ外国ニ於テ須要ノ學術技芸ヲ研究セシムル為台湾総督ニ於テ適當ト認ムル者ニ之ヲ命ス」との主旨が示された⁴³⁾。文学部講座開設の年度に合わせて、表5に示すように、1926年から1929年にかけて教官が在外研究員として徐々に諸外国に派遣された。また1928年以降毎年3名の在外研究員を派遣する予定であり、「△」は年度半ばに派遣することを指す。大学教官の確保は大学設立計画案中最も重要なことであり、講座の設置および在外研究員の派遣の組み合わせが厳密に計画された。

表5 1926 - 1929年度の文学部在外研究員数

区分	1926年	1927年	1928年	1929年
東洋哲学	1			
東洋文学	1			
西洋史学	1			
西洋哲学	1			
宗教学・宗教史	1			
南洋史学	△1			
東洋倫理学・西洋倫理学	△1			
言語学	△1			
西洋文学	△1			
史学・地理学		△1		
心理学		△1		
教育学		△1		
土俗学・人種学		△1		
計	5、△4	△4	△3	△3

〔註〕「文学部在外研究員数」『伊沢多喜男関係文書』漢鑫図書出版社、マイクロフィルム版、第13巻、52 - 53頁より作成。

次いで、文学部における講座開設の順序は、表6に示すように、1928年から「国語学」「国文学」「国史学」「東洋哲学」「東洋文学」「東洋史学」「西洋史学」「西洋哲学」および「宗教学・宗教史」など9講座を設置し、1929年に「国文学」「国史学」「南洋史学」「東洋倫理学・西洋倫理学」「言語学」および「西洋文学」など6講座を加え、1930年には「史学・地理学」「心理学」「教育学」および「土俗学・人種学」など4講座を開設する予定であった。幣原の文学部講座設置の計画案は1925年の東京帝国大学と京都帝国大学の講座数と比較すると、規模の点で劣るが、法文学部をもつ東北帝国大学の44講座（うち文学部関係23講座）および九州帝国大学の14講座（うち文学部関係9講座）と比べて遜色ないといえる⁴⁴⁾。

表6 1928 - 1930年度の文学部講座開設年度表

区分	1928年	1929年	1930年
国語学	1		
国文学	1	1	
国史学	1	1	
東洋哲学	1		
東洋文学	1		
史学・地理学			1
東洋史学	1		
西洋史学	1		
南洋史学		1	
西洋哲学	1		
心理学			1
東洋倫理学・西洋倫理学		1	
宗教学・宗教史	1		
教育学			1
言語学		1	
西洋文学		1	
土俗学・人種学			1
計	9	6	4

〔註〕「文学部講座開設年度表」『伊沢多喜男関係文書』漢鑫図書出版社、マイクロフィルム版、第13巻、53 - 54頁より作成。

3) 文学部関係経費の編成

各年度の文学部在外研究員の派遣に関する経費は表7のとおりである。幣原の案では在外研究の期間は2年とし、在外研究員の経費は俸給、学費、往復の旅費および外国に滞在する期間の視察の費用などである⁴⁵⁾。俸給については、「朝鮮台湾滿洲樺太及南洋群島在勤文官加俸令」の第2条により、高等官の教授と助教授の本俸・職

務俸は5割以内を加算し、判任官は8割以内を計上する規定があり⁴⁶⁾、在外研究員を高等官の地位と同一とみなし、すべての在外研究員は加俸を得ている。

在外研究員に関する経費の編成では、一人の在外研究員の毎年の

表7 文学部在外研究員に関する経費

年度	新派遣人員	年度内人員	年度内帰府人員	年度末残人員	俸給(A)	旅費学資等(B)	計(A+B)単位：円
1926	5、△4	5、△4	-	9	21,121	54,710	75,831
1927	4	9、△4	5	8	33,191	70,920	104,111
1928	3	4、△7	4	7	22,630	48,077	70,707
1929	3	3、△7	4	6	19,613	45,570	65,183
1930	3	3、△6	3	6	18,104	41,250	59,354

〔註〕「大学文学部在外研究員ニ関スル経費」『伊沢多喜男関係文書』漢鑫図書出版社、マイクロフィルム版、第13巻、51 - 52頁より作成。△は年度半ばに派遣することを指す。

俸給は3,017円を支給した。また1年目の在外研究の経費は7,110円、そのうち旅費は2,000円、学費は年額4,040円、視察の手当は600円、支途料は470円などを計上している。2年目の経費は6,640円を計上し、そのうち旅費は2,000円、学費は年額4,040円、視察の手当は600円を計上している⁴⁷⁾。

最後に、文学部経常費の構成では、表8に示すように、講座費、講座開設準備費、学生費および職務俸などから成り立っている。計画案に一講座の経常費は15,000円とし、また一講座開設準備費は3,560円としている。教授の俸給は本来3,800円のところを50%加俸して5,700円、同様に助教授は2,300円のところを3,450円、助手は本来1,000円のところを6割加俸して1,600円とされた⁴⁸⁾。職務俸の支給額は1928年に制定された「台北帝国大学高等官俸給令」の規定と同じである⁴⁹⁾。また学生費の数の欄には「30」と記されており、毎年の文学部学生募集の定員は30名を予定していたことがわかる。

2 農学部設立計画案

表8 1928 - 1930年度文学部経常費一覧

区分	単価(円)	1928年		1929年		1930年	
		数	金額	数	金額	数	金額
講座費	15,000	9	135,000	15	225,000	19	285,000
講座開設準備費	3,560	6	21,900	4	14,600		
学生費	30	30	900	60	1,800	90	2,700
職務俸			9,900		15,300		18,900
計			167,700		256,700		306,600

〔註〕「文学部経常費」『伊沢多喜男関係文書』漢鑫図書出版社、マイクロフィルム版、第13巻、54頁より作成。

1) 台湾総督府の農業教育

1895年に台湾総督府が台湾を統治して以降、治安の回復を最優先とする政策をとるとともに植民地経営に関する政策も展開してい

た。1903年台湾総督府は人口調査を行ない、1898年から1904年にかけて土地調査を実施し、1910年から1914年まで林野調査を完成し、農業発展に関する基礎資料を作成している⁵⁰⁾。

以下、前・中・後期に分けて台湾総督府の農業教育の進展について述べる。前期の農業教育では、1900年に実業教育として国語学校に実業部が置かれ、その後農業試験場に置かれた講習生制度が1903年からは総督府農事試験場講習科と発展した。1908年には農事試験場講習科に種芸、化学、昆虫、病理、畜産、教育の各部が設けられた⁵¹⁾。1911年から1922年まで台湾総督府農事試験場の教育部は、修業年限1年の予科、修業年限2年の農科（農事と林業）、修業年限3年の獣医科からなり、907名の講習生を輩出した⁵²⁾。また1905年から1921年にかけて修業年限2年の糖業講習所が設立され、363名の修業生を輩出した⁵³⁾。これらの卒業生は、台湾の地方農村の中堅人物になった⁵⁴⁾。

中期の農業教育では、1919年に制定された第1次「台湾教育令」の第17条により台北農林専門学校が設立された⁵⁵⁾。また、修業年限3年の嘉義農林学校が開設され、第3学年は林学科および農業科に分け、生徒はそのうちの一科目を選択した⁵⁶⁾。

同令の第18条には簡易実業学校制度を制定し、これによって、各地方の需要に応じて農業、商業、工業および水産に関する簡易実業学校を設立し、修業年限は2年間としている。1921年には農業に関する簡易実業学校は18校が存在した⁵⁷⁾。

後期の農業教育では、嘉義農林学校の修業年限が5年に延長され、1926年に修業年限5年の宜蘭農林学校が開設された⁵⁸⁾。1922年に台湾総督府農林専門学校が台湾総督府高等農林学校へと昇格し⁵⁹⁾、1928年には台北帝国大学理農学部の成立により台湾の高等農業教育の体制が完成された。

以上のように台湾の農業教育の軌跡をみれば、初期の段階では農業を発展するために応急的、速成的な農業講習生制度が採用され、中期の段階では中等教育レベルの学校が整備され、また簡易実業学校が次第に拡大された。総督府による農業教育政策は、初級の農業人材の需要に応ずることに始まり、次第に中等教育レベルの農業教育を充実させ、その後農業が次第に発達するとともに専門的な人材の養成へ移行していった。後期の段階では修業年限3年間の農林学校が5年間に延長され、さらに中期にみられた中等教育レベルの学校が高等農林学校へと昇格した。1928年の台北帝国大学理農学部の成立は、このような動向の延長線上にあったと考えられる。

2) 熱帯農学研究の講座設置

1920年代、農学部をもつ帝国大学は、東京帝国大学、京都帝国大学、九州帝国大学および北海道帝国大学の4大学であった。前述のように、幣原は常に台湾を中心とする熱帯・亜熱帯に関する研究を強調していた。幣原の農学部設立計画案をその他の帝国大学の農学部と比較すると、どのような性格を有しているのか、また農学部設立計画案に幣原の構想がどのように影響を与えていたのか、を考察したい。

まず講座の構成について、農学部講座設置の計画案を整理すれば表9のとおりである。表9によれば、各帝国大学で最も文学部講座

数が多かった東京帝国大学が、農学部に関しても同様に最も多かった。次いで、第2位の北海道帝国大学農学部には35講座が設けられた。北海道帝国大学の前身校は1876年に設立された札幌農学校であり、1907年には東北帝国大学農科大学となり、1918年に北海道帝国大学として発展してきた⁶⁰⁾。このような歴史的背景が北海道帝国大学農学部の学科数・講座数に影響を与えていたと考えられる⁶¹⁾。1897年に成立された京都帝国大学には1923年に農学部が設置され、1925年には23講座が設置された⁶²⁾。1919年には九州帝国大学の農学部が成立され、1925年に25講座が開設された⁶³⁾。

幣原は台湾大学農学部には26講座を設置する予定であり、東京帝国大学、北海道帝国大学に次ぐ講座数を計画していた。幣原による農学部講座設置の計画案は、内地の各帝国大学に比べて遜色ないものであったといえる。

次に、5大学の講座の特徴を考察してみよう。幣原は「農学・熱帯農学」を4講座設定する計画であり、東京帝国大学の3講座より多かった。また内地の帝国大学にはない「林学・熱帯林学」が4講座設けられ⁶⁴⁾、さらに台湾の製糖産業に対応するため「製糖化学」講座を設置している点が特徴的である。

その他、熱帯作物は「農学」講座に入り、気象学は「応用物理学」講座に入り、土壌学および肥料学は「農芸化学」講座に包括すると明記し、さらに「各講座ノ学科ハ総テ其ノ授業ノ対象ヲ熱帯及亜熱帯ノ物ニ取ル」と述べ、「皆熱帯ニ関係ヲ有ス」と熱帯・亜熱帯の特色に関する研究を強調している⁶⁵⁾。

以上が幣原の農学部講座設置の計画案の概要である。この計画案は既設の各帝国大学農学部の基礎的な講座をほとんど網羅し、かつ台湾の地理的特殊性を考慮したものとなっていた。講座の名称に「熱帯」という表現はないが、すべての授業や学科の研究対象は「熱帯・亜熱帯」に関するものであった。

農学部講座設置の計画案は台湾総督府中央研究所の基礎から出発したのである。台湾総督府は植民地経営に関する研究が必要であると認識し、1909年に台湾総督府研究所を成立した。最初に衛生部と工業部から発足させ、1922年には台湾総督府中央研究所に改編し、農業部、林業部、工業部および衛生部の4部を設置した⁶⁶⁾。中央研究所の農業部には、6科として種芸科、農芸化学科、糖業科、植物病理科、応用動物科および畜産科を設置し、さらに各地において7箇所の支所を設置した⁶⁷⁾。台湾の農業試験場および各地の支所試験場は多くの研究員を集めていた。1922年の改編時の農業部長は大島金太郎が担当し、翌1923年に台湾総督府高等農林学校長に就任した。したがって台湾総督府高等農林学校の教官や、その後の台北帝国大学理農学部および附属農林専門部の農学に従事した教官は、台湾総督府中央研究所からの技師が多かった。例えば、初代の台北帝国大学理農学部長を務めていた大島金太郎、教官としては素木得一、磯永吉、奥村音治郎、杉本正篤、一色周知、沢田兼吉、渋谷紀三郎、稲熊真市、柳川秀興、関文彦および山根甚信などがあげられる⁶⁸⁾。このうち素木得一、山根甚信は理農学部長・農学部長を務めた人物であった。さらに大島金太郎は札幌農学校出身の農学者で、台北帝国大学の理農学部は北海道帝国大学出身の農学者によって大半が構成されていた⁶⁹⁾。

表9 農学部講座設置の計画案

講座名	講座数					
	東京帝大	京都帝大	東北帝大	九州帝大	北海道帝大	台湾大学
農学・熱帯農学	3			農学3	農学4	4
農芸化学・化学	5	農林化学3		農芸化学3	農芸化学3	農芸化学3
生物化学	1			1		1
林学・熱帯林学	林学4	林学3		林学5	林学4	4
植物学	1			1	3	2
植物病理学	1	1		1(a)		
動物学・昆虫学・養蚕学	3	昆虫学1		動物学2・養蚕学1	3	2
作物学		1				
育種学		1				
栄養化学		1				
園芸学	1	1		1	1	
畜産学	2			2	3	1
牛学					1(b)	
農産製造学	1	1		1	1	1
製糖化学						1
皮革製造学					1	
農業工学	2	2		1		農林工学1
農学機械学		1				
森林化学	1	林産化学1				
森林工学		林業工学1			1	
森林利用学	1					
農林法律学					1	
林政学及森林管理学		林政学1			1	1
応用菌学					1	1
地質学・土壌学	1					
農林物理学・気象学	1			気象学統計学1	農芸物理学1	応用物理学1
植民学					1	1
農政学	3	1		経済学・農政学2	1	1
経済学		農業経済学1			経済学・財政学1	
財政学						
農史		1				
水産学	3					
水産化学	1					
水産海洋学	1					
家畜生理学	1				獣医学2	獣医学1
家畜解剖学	1					
家畜内科学・家畜外科学	3					
家畜衛生学・家畜薬物学	1				家畜衛生学1	
比較病理学					1	
実験遺伝学		1				
計	42	23		25	36(b)	25(c)

〔註〕「大学ノ組織内容ニ関スル件」『伊沢多喜男関係文書』漢鑫図書出版社、マイクロフィルム版、第13巻、107 - 109頁より作成。
ただし表中の(a)(b)(c)を付した箇所は、以下のように修正する。

- (a)『九州帝国大学一覽 大正十四年』、1925年、43頁によれば、九州帝国大学には「植物病理学」という講座があった。
 (b)北海道帝国大学の畜産学科第1、2部には授業科目として「牛学」が開設されているが、「牛学」講座は設けられていない。したがって正しい講座数は35である(『創基五十年記念 北海道帝国大学沿革史』、1926年、203 - 204頁)。
 (c)引用資料によれば25と記載されているが、正確な数字は26である。

3) 在外研究員の派遣

次いで、農学部在外研究員の派遣について、表 10 に示すように、1925 年から各 1 講座ずつ「農学・熱帯農学」「農芸化学」「応用物理学」「植物学・植物病理学」「動物学・昆虫学・養蚕学」など 6 名の在外研究員を派遣し、1926 年に「農学・熱帯農学」として 2 講座および各 1 講座ずつ「農芸化学」「植物学・植物病理学」「動物学・昆虫学・養蚕学」「経済学・農政学・植民学」「製糖化学」「応用菌学」など 8 名の在外研究員を増員する予定であった。1927 年に各 1 講座ずつ「農学・熱帯農学」「農芸化学」「畜産学」「獣医学」「経済学・農政学・植民学」「農産製造学」「農林工学」など 7 名の在外研究員を加え、そして 1925 年から 1927 年まで 21 講座の在外研究員の派遣を完成する予定であった。

表 10 1925 - 1930 年度の農学部講座数および在外研究員数一覧

区分	講座数	在外研究員数					
		1925 年	1926 年	1927 年	1928 年	1929 年	1930 年
農学・熱帯農学	4	1	2	1			
農芸化学	3	1	1	1			
生物化学	1	1					
応用物理学	1	1					
植物学・植物病理学	2	1	1				
動物学・昆虫学・養蚕学	2	1	1				
畜産学	1			1			
獣医学	1			1			
経済学・農政学・植民学	2		1	1			
農産製造学	1			1			
製糖化学	1		1				
農林工学	1			1			
応用菌学	1		1				
林学・熱帯林学	4				2	1	1
林政学・森林管理学	1					1	
計	26	6	8	7	2	2	1

〔註〕「農学部講座数及在外研究員数」『伊沢多喜男関係文書』漢鑫図書出版社、マイクロフィルム版、第 13 巻、58 - 59 頁より作成。

講座数や派遣の年を文学部と比べると、農学部講座の設置がもっと急いでいたらしい。1928 年以降 3 年間に 4 講座の「林学・熱帯林学」および 1 講座の「林政学・森林管理学」の在外研究員を派遣し、さらに 1931 年から毎年 4 名の在外研究員を派遣する予定であった⁷⁰⁾。学科の設置については、1928 年に農学科および農林化学科が設置成され、1931 年には林学科が増設される⁷¹⁾。さらに表 11 に

示すように、1928 年から 1933 年まで農学部講座開設の計画に応じて、年度により在外研究員の研究活動が終わってから、徐々に着任する予定であった。

表 11 1928 - 1933 年度の農学部講座開設年度表一覧

区分	講座数	在外研究員数					
		1928 年	1929 年	1930 年	1931 年	1932 年	1933 年
農学・熱帯農学	4	1	2	1			
農芸化学	3	1	1	1			
生物化学	1	1					
応用物理学	1	1					
植物学・植物病理学	2	1	1				
動物学・昆虫学・養蚕学	2	1	1				
畜産学	1			1			
獣医学	1			1			
経済学・農政学・植民学	2		1	1			
農産製造学	1			1			
製糖化学	1		1				
農林工学	1			1			
応用菌学	1		1				
林学・熱帯林学	4				2	1	1
林政学・森林管理学	1					1	
計	26	6	8	7	2	2	1

〔註〕「農学部講座開設年度表」『伊沢多喜男関係文書』漢鑫図書出版社、マイクロフィルム版、第 13 巻、60 - 61 頁より作成。

4) 農学部関係経費の編成

農学部の在外研究員に関する経費は表 12 のとおりである。1925 年の半ばに 6 名の在外研究員が派遣され、年俸は 9,054 円とし、旅費および学資は 28,740 円が編成され、以下の年度の経費にも同様な支給金額が編成されている。

農学部在外研究員の派遣の期間は 2 年とし、文学部と同様であった。また農学部の在外研究員の俸給、加俸、旅費、学費、視察の手当および支途料の金額は文学部の在外研究員と同一し、しかも支給の方法はやや違い場合もある。例えば、文学部の在外研究員の「巡歴手当」は「二ヶ年ヲ通シテ二〇〇円」とし、農学部の場合は「派遣ノ年三〇〇円、滞在ノ年六〇〇円、帰府ノ年三〇〇円」と記している⁷²⁾。

最後に、農学部経常費の構成では、表 13 に示すように、講座費、講座開設準備費、農場・演習林および修学旅行補助費などが構成されている。農学部経常費における一講座費の単価は、23,000 円とし、講座開設準備費は 5,660 円としている。

表 12 1925 - 1930 年度農学部在外研究員に関する経費一覧

年度	新派遣人員	年度内人員	年度内帰府人員	年度末残人員	俸給 (A)	旅費学資等 (B)	計 (A+B) 単位：円
1925	6	△6	-	6	9,054	28,740	37,794
1926	8	△8、6	-	14	30,173	66,160	96,333
1927	7	△13、8	6	15	43,751	96,570	140,321
1928	4	△12、7	8	11	39,225	86,200	125,425
1929	4	△11、4	7	8	28,664	67,960	96,624
1930、#	4	△8、4	4	8	24,138	55,000	79,138

〔註〕「大学農学部在外研究員ニ関スル経費」『伊沢多喜男関係文書』漢鑫図書出版社、マイクロフィルム版、第13巻、57 - 58頁より作成。#は1930年度以降毎年同じことを表わす。

また、農学部所属の農場、演習林、植物園などが設けられ、これらの開設準備費や維持費が必要であるとして、また農場長、演習林長、植物園長および雇員など人員にも編成されている。したがって文学部の講座費 15,000 円、講座開設準備費 3,650 円と比較すると、農学部の経常費はかなり高いといえる。

3 医学部設立計画案

1) 熱帯医学研究の講座設置

1920 年代、内地にある五つの帝国大学にはすべて医学部が設置され、各帝国大学における医学部講座の構成を整理したものが表 14 である。講座名称をみる限りでは、各帝国大学医学部の講座には大差はみられなかった。しかし幣原の医学部講座設置の計画案の特徴は、熱帯医学を設置したことであり、次に幣原の医学部講座設置の計画案を考察したい。

表 14 に示すように、各帝国大学医学部講座の構成について取り上げ、6 大学の講座の特徴を考察してみよう。

幣原は医学部には 25 講座を設置する予定であり、東京帝国大学 (33 講座)、九州帝国大学 (26 講座) に次ぐ講座数を計画し、京都帝国大学と同数の講座を設置した。幣原の計画案は既設されていた各帝国大学医学部の基礎的な講座をほとんど設定し、東京帝国大学医学部を除けば、計画案における講座数および講座の構成は、内地の各帝国大学医学部に比べて劣らないものであったといえる。

6 大学の講座名称の特徴を考察すると、幣原は「内科学・熱帯伝染病学」を 3 講座設定する計画で、他の 5 大学の「内科学」を設置する趣意とは異なっている。各帝国大学は「衛生学」を 1 講座ずつ設置し、幣原の計画案では「衛生学・熱帯衛生学」を設定し、さらに内地の帝国大学にはない「寄生虫病学」が 1 講座が設定されている。計画案に、「寄生虫病学」の設置は「殊ニ熱帯地ニ於テハ其ノ関係最モ深シ台湾大学ノ特色ヲ發揮スル為ニハ本科ノ独立ハ最モ意義アリ」と説明し、さらに「各講座ノ学科ニ於テ熱帯地的特色ヲ有セシムヘキモノハ之ヲ有セシム」と強調している⁷³⁾。

前述のように、幣原は欧米視察の経験により、ドイツのハンブルク大学の熱帯病研究所・病院・動物飼養館など施設を考察した。幣原は台湾における熱帯病の研究と医療は優れた条件をもつと強調し⁷⁴⁾、さらに台湾総督府医学校は 1918 年から熱帯医学専攻科を設置し、熱帯医学に関する研究や、海外の拓殖活動に応じた医師の養成などで重要な役割を果たした⁷⁵⁾。そして幣原は台湾総督府の医学教育機関の特徴および条件を考慮し、これまでの 20 余年間によって形成された下地をもとに、高等の医学教育・研究として医学部を設立すべきであると考えた⁷⁶⁾。こうして医学部設立計画案は台湾の医学教育・研究の延長線上にあると考えられる。

2) 在外研究員の派遣

次いで医学部在外研究員の派遣について整理したものが表 15 である。これによれば、1928 年に開校する以前、1925 年から 1927 年まで計画にある 17 種類の 26 講座のうち、「法医学」「眼科学」および「寄生虫学」を除いた 14 種類の講座の 16 名を在外研究員として派遣する予定であった。そして 1928 年に「解剖学」「内科学・熱帯伝染病」「外科学」「法医学」「寄生虫病学」など各 1 名ずつの在

表 13 1928 - 1933 年度農学部経常費一覧

区分	単価(円)	1928 年		1929 年		1930 年		1931 年		1932 年		1933 年	
		数	金額	数	金額	数	金額	数	金額	数	金額	数	金額
講座費	23,000	6	138,000	13	299,000	21	483,000	23	529,000	25	575,000	26	598,000
講座開設準備費	5,660	7	39,620	8	45,280	2	11,320	2	11,320	1	5,660		
農場・演習林費			35,000		35,000		35,000		35,000		35,000		35,000
農場・演習林費			9,000		15,300		22,500		24,300		26,100		27,000
修学旅行費補助	20	45	900	90	1,800	90	1,800	115	2,300	140	2,800	140	2,800
	50					45	2,250	45	2,250	45	2,250	70	3,500
計			222,520		396,380		555,870		604,170		646,810		666,300

〔註〕「大学農学部経常費」『伊沢多喜男関係文書』漢鑫図書出版社、マイクロフィルム版、第13巻、61 - 62頁より作成。

表 14 医学部講座設置の計画案

講座名	講座数					
	東京帝大	京都帝大	東北帝大	九州帝大	北海道帝大	台湾大学
解剖学	3	3	3	3	3	3
生理学	2	2	2	2	2	2
病理学・病理解剖学	2	2	2	病理学 2	病理学 2	2
薬物学	2	2	1	1	1	1
内科学・熱帯伝染病学	内科学 3	内科学 3	内科学 3	内科学 3	内科学 3	3
産科学・婦人科学	2	1	1	1	1	1
小児科学	1	1	1	1	1	1
外科学	3	2	3	2	2(b)	3
整形科学	1	1		1		
眼科学	1	1	1	1	1	1
皮膚科学・泌尿器科学	1			2	1	
皮膚病学・黴毒学		1	2(a)			1
精神病学	1	1	1	1	1	1
医化学	1	1	1	1	1	1
衛生学・熱帯衛生学	衛生学 1	衛生学 1	衛生学 1	衛生学 1	衛生学 1	1
黴菌学	1					
法医学	1	1	1	1	1	1
血清化学	1					
耳鼻咽喉科学	1	1	1	1	1	1
歯科学	1			1		
薬学	3					
薬品製造学	1					
微生物学		1				
細菌学			1	1	1	1
寄生虫病学						1
計	33	25	25(a)	26	23(b)	25

〔註〕「大学ノ組織内容ニ関スル件」『伊沢多喜男関係文書』漢叢図書出版社、マイクロフィルム版、第 13 巻、106 - 107 頁より作成。ただし、表中 (a)(b) は次のとおりである。

- (a) 東北帝国大学の「皮膚科・黴毒学」は 1 講座とし、講座数は 24 とする。『東北帝国大学一覧 自大正十四年至大正十五年』、1925 年、31 - 32 頁。
 (b) 北海道帝国大学の「外科学」は 3 講座とし、講座数は 24 とする。『北海道帝国大学一覧 自大正十四年至大正十五年』、1926 年、47 - 48 頁。

外研究員を増員し、1929 年には「病理学・病理解剖学」「衛生学・熱帯衛生学」「外科学」「眼科学」など各 1 名ずつの在外研究員を加える予定であった。この表 15 をみれば、医学部における最も基礎的な講座から、在外研究員が派遣され、徐々に他の講座へと広がりをみせていることがうかがえる。

医学部の講座が開設されていく経過について整理したものが表 16 である。1928 年の開校当初には 6 講座が設置され、1929 年も 6 講座が開設され、1930 年には 8 講座と急激に増加した。1931

年までに計画案の 25 講座の設置が完成する予定であった。また計画案が示され各学部講座が完成するに至るまでの年数を比較すれば、文学部の 19 講座は 3 年間、農学部の 26 講座は 6 年間、医学部の 25 講座は 4 年間で設立される予定であった。この点からみると、医学部講座の設置が最も急務とされていたことがうかがえる。

表 15 1925 - 1929 年度の医学部講座数および在外研究員数一覧

区分	講座数	在外研究員数				
		1925年	1926年	1927年	1928年	1929年
解剖学	3	1	1		1	
病理学・病理解剖学	2	1				1
薬物学	1		1			
生理学	2	1	1			
医化学	1	1				
細菌学	1		1			
衛生学・熱帯衛生学	1					1
内科学・熱帯伝染病	3	1		1	1	
外科学	3		1		1	1
産科婦人科学	1			1		
精神病学	1			1		
法医学	1				1	
小児科学	1			1		
眼科学	1					1
皮膚病科・黴毒学	1			1		
耳鼻咽喉科学	1			1		
寄生虫病学	1				1	
計	25	5	5	6	5	4

〔註〕「医学部講座数及在外研究員数」『伊沢多喜男関係文書』漢鑫図書出版社、マイクロフィルム版、第13巻、66 - 67頁より作成。

3) 医学部関係経費の編成

医学部の在外研究員に関する経費を整理したものが次の表 17 である。既に述べた文・農学部の計画案と比較すれば、医学部の外研究員の研究期間や、年俸および研究活動に関する経費の支給などは3学部と同一であった。

次いで医学部経常費の構成は、表 18 に示すように、講座費、講

表 16 1928 - 1931 年度の医学部講座開設年度表一覧

区分	講座数	講座開設年度			
		1928年	1929年	1930年	1931年
解剖学	3	2	1		
病理学・病理解剖学	2	1	1		
薬物学	1		1		
生理学	2	1	1		
医化学	1	1			
細菌学	1		1		
衛生学・熱帯衛生学	1				1
内科学・熱帯伝染病	3	1		1	1
外科学	3		1	1	1
産科婦人科学	1			1	
精神病学	1			1	
法医学	1				1
小児科学	1			1	
眼科学	1			1	
皮膚病科・黴毒学	1			1	
耳鼻咽喉科学	1			1	
寄生虫病学	1				1
計	25	6	6	8	5

〔註〕「医学部講座開設年表」『伊沢多喜男関係文書』漢鑫図書出版社、マイクロフィルム版、第13巻、67 - 68頁より作成。

座開設準備費、職務俸、附属病院に関する人員から成り立っている。講座費の構成は教授、助教授および助手の本俸、職務俸を加算し、合計 14,150 円になり、さらに講座諸経費 10,850 円を加え、一講座費の平均単価は 25,000 円としている⁷⁷⁾。また一講座の開設準備費は 5,660 円とし、農学部の講座開設準備費と同額である。

表 17 1925 - 1931 年度医学部在外研究員に関する経費一覧

年度	新派遣人員	年度内人員	年度内帰府人員	年度末残人員	俸給 (A)	旅費学資等 (B)	計 (A+B) 単位：円
1925	5	△5	-	5	7,543	23,950	31,493
1926	5	△5、5	-	10	22,630	47,150	69,780
1927	6	△11、5	5	11	31,682	73,540	105,222
1928	5	△10、6	5	11	33,190	73,390	106,580
1929	4	△10、5	6	9	30,173	68,280	98,453
1930	4	△9、4	5	8	25,647	59,320	84,967
1931、#	4	△8、4	4	8	24,138	55,000	79,138

〔註〕「大学医学部在外研究員ニ関スル経費」『伊沢多喜男関係文書』漢鑫図書出版社、マイクロフィルム版、第13巻、65頁より作成。#は1931年度以降毎年同じことを表わす。

表 18 1928 - 1931 年度医学部経常費一覧

区分	単価 (円)	1928 年		1929 年		1930 年		1931 年	
		数	金額	数	金額	数	金額	数	金額
講座費	25,000	6	150,000	12	300,000	20	500,000	25	625,000
講座開設準備費	5,660	6	33,960	8	45,280	5	28,300		
講座以外職務俸			7,200		12,600		21,600		26,100
医院薬局長	4,200					1	4,200	1	4,200
薬剤手	1,600					8	12,800	8	12,800
看護婦長	960					10	9,600	10	9,600
病院費学用患者費							353,654		353,654
計			191,160		357,880		930,154		1,031,354

〔註〕「大学医学部経常費」『伊沢多喜男関係文書』漢鑫図書出版社、マイクロフィルム版、第 13 巻、68 - 69 頁より作成。

4) 附属病院の設立案

最後に医学部における附属病院は、臨床医学の研究、学生の実習および医療の活動などの面で重要な役割を果している。そのため医学部附属病院の設立が重大な課題となった。しかし新しい病院を建設するには多大な経費が必要となる。幣原は医学部附属病院を新設するのか、台北病院を接収するのか、さらに台湾総督府の大学設立予算を考慮し、計画案における附属病院の設置について次の二つの案を提出し、それぞれの長所と短所を比較した。

第 1 案の内容は、医学部内に新しい病院を建設するもので、研究の利便性が得られる。しかし初期の患者は少なく、さらに病院の新築費は 100 万円余が必要であると指摘している。第 2 案の内容は、台北病院を接収し、附属病院として拡張し、医学研究と医療事業とをともに続けるというものである。その長所は第 1 案より建設費を節約でき、さらに多数の患者中より研究向けの対象が選ばれる。しかし短所は、研究と医療との二つの目的を同時に実施するのは複雑な状況となり、医師の増員は不可能であり、さらに医学部との距離は遠く、不便になると説明している⁷⁸⁾。

4 大学設立関係経費の編成

1) 大学設立準備費と臨時費・経常費の編成

幣原の大学設立計画案における大学設立関係経費の編成では、大きく分けて各学部の経常費、在外研究員の経費、大学設立準備費および大学の臨時費と経常費などから構成されている。前述のように、各学部の経常費、在外研究員の経費については既に説明した。次に大学設立準備費および大学の臨時費と経常費の編成を考察したい。

1926 年度の大学設立準備費では、給与、庁費、旅費、宿舍料および雑費などが 47,564 円で編成され、給与支給の対象は嘱託 1 人、職員 3 人、雇員 2 人であった⁷⁹⁾。1927 年度の大学設立準備費では、総長、教官、また大学を運営するのに必要な職員および行政事務費にも総額 153,456 円で編成された⁸⁰⁾。1927 年度に講座開設を準備するために、教授として文学部 9 名、農学部 6 名、医学部 6 名、助教授として農学部 6 名、医学部 6 名、助手として農学部 6 名、医学部 6 名、さらに講座雇員として文学部 3 名、農学部 6 名、医学部 6 名などが設置された⁸¹⁾。大学の臨時費と経常費の編成では、次の二つ

表 19 第 1 案における大学の臨時費・経常費の年度割表

年度	大学経費臨時部と経常部の項目								
	大学新営費	各部共通経費	文学部在外研究員	医学部在外研究員	農学部在外研究員	文学部経常費	医学部経常費	農学部経常費	計
1925		15,274		31,493	37,794				84,361
1926	1,945,100	31,208	75,831	69,780	96,333				2,218,252
1927	1,595,024	153,456	104,111	105,222	140,321				2,098,134
1928	1,901,955	404,654	70,707	106,580	125,425	167,700	191,160	322,600	3,289,781
1929	1,872,968	461,801	65,183	98,453	96,624	256,700	357,880	460,844	3,670,453
1930	1,175,992	515,265	59,354	84,967	79,138	306,600	930,154	620,334	3,771,804
1931	543,120	515,265	59,354	79,138	79,138	306,600	1,031,354	654,894	3,268,863
1932	360,000	515,265	59,354	79,138	79,138	306,600	1,031,354	690,664	3,121,513
1933	360,000	515,265	59,354	79,138	79,138	306,600	1,031,354	710,154	3,141,003
1934	360,000	515,265	59,354	79,138	79,138	306,600	1,031,354	710,154	3,141,003
1935	360,000	515,265	59,354	79,138	79,138	306,600	1,031,354	710,154	3,141,003
1936	216,455	515,265	59,354	79,138	79,138	306,600	1,031,354	710,154	2,997,458

〔註〕「大学経費臨時部及経常部年度割表 第一案」『伊沢多喜男関係文書』漢鑫図書出版社、マイクロフィルム版、第 13 巻、33 - 34 頁より作成。

の案を提出し、表 19 および表 20 にそれが示されている。1925 年から 1936 年にかけて臨時費としては大学新営費および経常費としての各部共通経費、文・医・農学部の在外研究費及び経常費から成り立っている。第 1 案と第 2 案の内容は大学新営費を除けば、その他の項目の経費は同一であった。さらに第 1 案と第 2 案の大学新営費における 1926 年から 1930 年までの大学新営費の編成は異なり、1931 年以降は同様の経費であった。この経費の差額は、医学部附

属病院に関する二つの設立計画案によって編成されたところに要因がある。

1926 年から 1931 年までの第 1 案と第 2 案の新営費の詳細は、大学敷地の買収費、整地・排水工事費、道路工事費、地上物補償費、大学本部・文・医・農学部の建物、講堂、寄宿舎、食堂、運動場設備、工事監督費および初度の調弁費などを構成している。表 21 と表 22 にそれを示す。

表 20 第 2 案における大学の臨時費・経常費の年度割表

(単位：円)

年度	大学経費臨時部と経常部の項目								計
	大学新営費	各部共通経費	文学部在外研究員	医学部在外研究員	農学部在外研究員	文学部経常費	医学部経常費	農学部経常費	
1925		15,274		31,493	37,794				84,561
1926	1,706,400	31,208	75,831	69,780	96,333				1,979,552
1927	1,417,723	153,456	104,111	105,222	140,321				1,920,833
1928	1,771,084	404,654	70,707	106,580	125,425	167,700	191,160	322,600	3,158,910
1929	1,108,000	461,801	65,183	98,453	96,624	256,700	357,880	460,844	2,905,485
1930	1,075,992	515,265	59,354	84,967	79,138	306,600	930,154	620,334	3,671,804
1931	543,120	515,265	59,354	79,138	79,138	306,600	1,031,354	654,894	3,268,863
1932	360,000	515,265	59,354	79,138	79,138	306,600	1,031,354	690,664	3,121,513
1933	360,000	515,265	59,354	79,138	79,138	306,600	1,031,354	710,154	3,141,003
1934	360,000	515,265	59,354	79,138	79,138	306,600	1,031,354	710,154	3,141,003
1935	360,000	515,265	59,354	79,138	79,138	306,600	1,031,354	710,154	3,141,003
1936	216,455	515,265	59,354	79,138	79,138	306,600	1,031,354	710,154	2,997,458

(註)「大学経費臨時部及経常部年度割表 第二案」『伊沢多喜男関係文書』漢鑫図書出版社、マイクロフィルム版、第 13 巻、35 - 36 頁より作成。

表 21 第 1 案における大学新営費の年度割(官舎以外のもの)

(単位：円)

区分	1926 - 1931 年度の大学新営費年度割						計
	1926 年	1927 年	1928 年	1929 年	1930 年	1931 年	
敷地買収費	700,000						700,000
地均排水等工事費	100,000	100,000	100,000				300,000
道路拡張工事費						19,500	19,500
地上物補償費	50,000						50,000
大学本部本館					97,600		97,600
図書館建物		130,000	147,500				277,500
文学部建物	120,000	159,200					279,200
医学部建物	500,000	500,000	500,000	804,150			2,304,150
農学部建物	300,000	300,000	370,960	200,000	100,000	60,000	1,330,960
講堂建物					135,000		135,000
寄宿舎建物		101,000	44,000	26,000	24,000	24,000	219,000
食堂				40,000			40,000
運動場設備				70,000	70,000	60,000	200,000
監督費	125,100	154,824	139,495	112,818	51,192	19,620	603,049
初度調弁費	50,000	100,000	400,000	220,000	298,200		1,068,200
計	1,945,100	1,545,024	1,701,955	1,472,968	775,992	183,120	7,624,159

(註)「大学新営費年度割(官舎以外モノ)第一案」『伊沢多喜男関係文書』漢鑫図書出版社、マイクロフィルム版、第 13 巻、39 - 40 頁より作成。

表 22 第 2 案における大学新営費の年度割 (官舎以外のもの)

(単位:円)

区分	1926 - 1931 年度の大学新営費年度割						計
	1926 年	1927 年	1928 年	1929 年	1930 年	1931 年	
敷地買収費	700,000						700,000
地均排水等工事費	100,000	100,000	100,000				300,000
道路拡張工事費						19,500	19,500
地上物補償費	50,000						50,000
大学本部本館					97,600		97,600
図書館建物		130,000	147,500				277,500
文学部建物	120,000	159,200					279,200
医学部建物	300,000	350,000	383,150	189,000			1,222,150
農学部建物	300,000	300,000	370,960	200,000	100,000	60,000	1,330,960
講堂建物					135,000		135,000
寄宿舎建物		101,000	44,000	26,000	24,000	24,000	219,000
食堂				40,000			40,000
運動場設備				70,000	70,000	60,000	200,000
監督費	86,400	127,523	125,474	63,000	51,192	19,620	473,209
初度調弁費	50,000	100,000	400,000	120,000	198,200		868,200
計	1,706,400	1,367,723	1,571,084	708,000	675,992	183,120	6,212,319

〔註〕「大学新営費年度割 (官舎以外ノモノ) 第二案」『伊沢多喜男関係文書』漢鑫図書出版社、マイクロフィルム版、第 13 巻、40 - 41 頁より作成。

第 1 案の新営費の総額は計 7,624,159 円を編成し、うち 1926 年から 1928 年にかけて医学部の建築費は毎年 500,000 円を編成し、1929 年には 804,150 円を追加し、計 2,304,150 円であった。また第 1 案における医学部の新営費は全体の 30.22%、農学部は 17.45%、文学部は 3.6% を占めている。そして文・医・農学部の新営費は合計 51.27% を占め、さらに医・農学部の新営費は合計 47.67% を占めている。したがって第 1 案における医・農学部の規模は多大な経費を占めることがうかがえる。

第 2 案の新営費の総額は 6,212,319 円を編成した。医学部の新営費は 1926 年の 300,000 円、1927 年の 350,000 円、1928 年の 383,150 円、1929 年の 189,000 円を編成し、計 1,222,150 円であった。この第 2 案における農学部の新営費は全体の 21.42%、医学部は 19.67%、文学部は 4.49% を占めている。第 2 案においては医学部の附属病院は台北病院を接収することが予定されており、第 1 案の附属病院の新

営費と比較すると、1,082,000 円を節約できる。さらに監督費は第 1 案より 129,840 円を減少し、初度の調弁費にも 200,000 円を削減し、第 2 案合計 1,411,840 円を減額している⁸²⁾。財政の面からみれば、経費の負担を軽くしている。

大学新営費の内訳は 16 項目に列挙され、表 23 に示すように、各項目の面積や、単価などが明記されている。表 23 の第 16 項目には、官舎の経費は計 3,066,454 円が編成され、新営費の総額 10,690,614 の 28.68% を占めている。官舎の新営費における 1927 年から 1936 年にかけて計 328 戸を建設する予定であった⁸³⁾。また官舎の種類は勅任官舎 (面積 80 坪・単価 220 円)、奏任官舎 (55 坪・単価 200 円と 33 坪・単価 180 円) および判任官 (30 坪・単価 170 円) にわけて建設する予定であった⁸⁴⁾。幣原は内地からの教官および職員的生活を安定させるために多くの官舎を建設しようとしたことがうかがえる。

表 23 大学新営費の内訳

No.	内訳	面積 (坪)	単価 (円)	総額 (円)
1	敷地買収費	200,000	3.5	700,000
2	地均排水等工事費	200,000	1.5	300,000
3	道路拡張工事費	3,900	5	19,500
4	地上物補償費			50,000
5	大学本館 (二階建煉瓦造)	244	400	97,600
6	図書館建物			277,500
	①閲覧室 (平家建煉瓦造)	150	400	60,000
	②書庫 (四階建鉄筋コンクリート)	130	750	97,500
	③諸室 (二階建煉瓦造)	300	400	120,000
7	文学部建物 (二階建煉瓦造)	698	400	279,200
8	医学部建物等			2,304,150

	①二階建煉瓦造	1,337	450	601,650
	②平家建煉瓦造	1,510	250	377,500
	③附属家煉瓦又は木造	300	180	54,000
	④附属病院 (二階建煉瓦造)	2,500	400	1,000,000
	⑤病院附属家 (煉瓦又は木造)	200	180	36,000
	⑥臨床講堂	500	250	125,000
	⑦周囲境界			10,000
	⑧暖房、冷却、給水、瓦斯、電燈			100,000
9	農学部建物等			1,330,960
	①農場、見本園、演習林整地費			30,000
	②教室、実験室 (二階建煉瓦造)	850	450	382,500
	③教室、実験室 (平家建煉瓦造)	560	300	168,000
	④附属家 (煉瓦又は木造)	1,510	180	271,800
	⑤硝子室・温室	100	550	55,000

	⑥標本室(二階建煉瓦造)	100	400	40,000
	⑦倉庫(平家建煉瓦造)	30	250	7,500
	⑧給水、瓦斯、電気、冷却装置			42,000
	⑨本館事務所拡張	854	400	34,160
	⑩農産製造工場・設備			300,000
10	講堂(二階建煉瓦造)	300	450	135,000
	寄宿舎			219,000
	①二階建煉瓦造	40	300	120,000
11	②平家建煉瓦造又は木造	300	190	57,000
	③附属家木造	100	180	18,000
	④設備			5,000
	⑤通学生食堂	100	190	19,000
12	食堂(二階建煉瓦造)	100	400	40,000
13	運動諸建設物			200,000

2) 体育施設・図書に関する経費の編成

その他、幣原は体育の重要性を提起した。第1次世界大戦後、ドイツの軍備が厳しく制限された。ドイツ政府の体育政策は国防政策と結び付いて国民の体力と気力が、国防の根本要素と看做されていた⁸⁵⁾。ドイツの大学入学も健康証明が必要であり、さらに大学で体育場が設けられ、専門的体育家が付いていた。これに対して1924年に欧米に滞在経験のある幣原はドイツ政府の体育政策に深い感銘を受けた⁸⁶⁾。したがって幣原は大学の運動場に関する施設の整備が必要性を認識したことがうかがえる。表24に、大学の運動場に関する施設があげられる。

表24には柔道場、剣道場、テニスコート、バスケットボールコート、バレーボールコート、体操設備、トラックフィールド、フットボールおよび野球場が設置され、さらにスイミング・プール、体育館、体育研究室、倉庫などの施設にも設けられる予定であった。

最後に、各学部の研究と教育に応じた図書費の経費にも編成され、在外研究員に任せて、海外で購入する方針があった。各学部の図書費は表25のとおりである。各学部の図書購入費は、1926年から1931年まで計210,000円で編成された。在外研究員は外国に滞在し

表25 在外研究員外国滞在中の書籍購入見込み額

(単位：円)

区分	1926年	1927年	1928年	1929年	1930年	1931年	計	%
文学部	14,000	22,000	12,000	4,000			52,000	24.76
医学部	15,000	19,000	19,000	17,000	7,000	3,000	80,000	38.09
農学部	15,000	23,000	19,000	11,000	6,000	4,000	78,000	37.14
合計	44,000	64,000	50,000	32,000	13,000	7,000	210,000	99.99

〔註〕「在外研究員外国滞在中ノ書籍購入見込み額」『伊沢多喜男関係文書』漢鑫図書出版社、マイクロフィルム版、第13巻、77 - 78頁より作成。

IV おわりに

幣原の植民地教育の経歴および大学設立計画案について考察してきた。台北帝国大学の成立過程において1919年に総督田健治郎は医科・農科・文科大学設立案を提出したが、田の大学設立観がみえなかった。1920年の台湾大学期成同盟会の『台湾大学設立論』によれば、さまざまな学部が提起され、さらに注意すべき点は、大学

14	以上の建設物の監督費				603,049
	初度調弁費				1,068,200
15	①本部・寄宿舎等				98,200
	②文学部				100,000
	③農学部				370,000
	④医学部				500,000
	官舎(328戸とその敷地代)				3,066,454
16	①建物と附属工事・監督費				2,374,850
	②敷地	46,107	15		691,605
計					10,690,614

〔註〕「大学新営費内訳」『伊沢多喜男関係文書』漢鑫図書出版社、マイクロフィルム版、第13巻、42 - 44頁より作成

ていた期間は最新の研究情報を入手しやすく、かつ在外研究員の専攻研究に応じて必要な書籍を購入することができた。この方針は大学図書館の機能の増進や、開校後の研究と教育の便宜が考慮されていたと考えられる。

表24 大学の運動場に関する施設

項目	単位	数量	単価	小計(円)
柔剣道場新築	坪	160	250	40,000
附属工事	式	1		900
テニスコート	箇所	4	700	2,800
バスケットボールコート	箇所	2	250	500
バレーボールコート	箇所	2	150	300
屋外体操設備	式	1		2,000
トラックフィールド	式	1		43,500
フットボールと野球場	式	1		10,000
計				100,000

〔註〕『伊沢多喜男関係文書』漢鑫図書出版社、マイクロフィルム版、第13巻、94頁より作成。なお水泳場、体育館とその設備、研究室とその設備および倉庫の増設は10,000円が増額される。同第13巻、100頁を参照。

の機能として台湾・南支・南洋に関する熱帯農学、医学、人文科学の研究を主張し、日支親善、台湾人の同化教育および南洋諸国との文化交流などの目的を唱えている⁸⁷⁾。これらには有識者の意見であり、台湾総督府の公式の大学設立の内容ではなかった。したがって、1925年に幣原が作成した大学設立案は、台湾総督府の医科・農科・文科からなる大学設立政策を継承し、具体的な試案を打ち出したものであった。

大学設立計画案を考察すると、幣原は植民地教育の経歴および欧米大学教育の視察経験に大きな影響を与えている。とくに彼は欧米各国の植民地大学の発展を気にしながら、日本の植民地の経営および南方発展の需要をふまえて台北帝国大学設立の必要性を強調している。その上、幣原は大学設立計画案において台湾の教育体制および総督府所属の中央研究所などの諸条件を考慮し、内地の帝国大学の講座編成を参考としながらも、東洋・南洋研究や、熱帯農学・医学に関する独自の構想に基づいたユニークな諸講座の設置がみられている。したがって台北帝国大学は、17年間(1928 - 1945)にわたってその組織の構成および学術研究の基調が幣原の構想により形成され、彼は重要な役割を果たしていたことがうかがえる。

また前述のように、幣原は韓国の教育改革に参加したが、不思議なことに彼の大学設立計画案において京城帝国大学の状況はまったく参考にされなかった。

幣原が主導した台北帝国大学設立の作業チームは台湾総督府庁に設置され、総督府の所属部局である文教局・財務局・内務局・営繕係などの協力をえたが⁸⁸⁾、医学部は予算の制限により1928年の開校当初には設置されなかった。また農学部の林学科も予算の制限により設置されず、台北帝国大学附属農林専門部の林学科にとどまった。この点から、台湾総督府の大学設立政策の難題は、財政面の課題であったことがうかがえる。

その後、1925年10月11日に文政学部および理農学部の設置が決定され、幣原が作成した大学設立計画案は大きく変更された。しかし1925年から1937年にかけて、大学創設事務委員および初代の総長を務めていた幣原は、一貫して台北帝国大学の東洋・南洋研究、熱帯の自然科学研究および植民地経営設立の目的を常に強調していた⁸⁹⁾。さらに1936年1月に幣原は医学部長事務取扱を兼任し、同年3月に懸案として医学部がいよいよ成立された。1936年5月17日に台北帝国大学は文政・理農・医学部からなる総合大学の体制を完成し、盛大な「第1回開学式」が開催された⁹⁰⁾。幣原は元の大学設立計画案をかなえ、ついに1937年9月2日に退任した。

<註>

- 1) 田健治郎「1919年12月5日」『台湾総督田健治郎日記(上)』中央研究院台湾史研究所籌備処、2001年、96頁。
- 2) 久保島天麗編『台湾大学設立論』台湾大学期成同盟会、1920年、1 - 24頁。『台湾大学設立論』には学部の構成は商科・医科・理科・農科・工科・法科・文科・自由科などを含んで、また大学の附属機関は予科・実業科・簡易科などを併置するという意見も打ち出されている。
- 3) 馬越徹「漢城時代の幣原坦 - 日本人お雇い教師の先駆け -」『国立教育研究所紀要』第115集、1988年3月30日、133 - 141頁。
- 4) 「台北帝国大学履歴用紙」『台湾総督府公文類纂』No.000104050150232.jpg - 000104050150233.jpg (国史館台湾文献館所蔵)を参照。
- 5) 幣原坦『極東文化の交流』関書院、1949年、174頁。
- 6) 註4)に同じ。
- 7) 註5)に同じ、174頁。
- 8) 幣原坦『世界の変遷を見る』富山房、1926年、21 - 22頁。
- 9) 註8)に同じ、『世界の変遷を見る』におけるパリの極東学(237

- 243頁)、ロンドンの日本・「支那」研究(285 - 289頁)、ドイツの極東学(334 - 339頁)、アメリカの大学の東洋研究および図書館・博物館の東洋文物(384 - 392頁)の実態について詳細に書き記している。

- 10) 幣原坦『文化の建設 - 幣原坦六十年回想記』吉川弘文館、1953年、111 - 112頁。
- 11) 註8)に同じ、15 - 16頁。幣原坦は中国における欧米の文化事業は、6,390の教会、8,880の礼拝堂、60の大学・専門学校、290の中学校、6,600の小学校、260の盲啞・師範などの特殊学校が設立されると指摘した。このような状況に幣原は「宗教網」「教育網」ということばを使った。
- 12) 註8)に同じ、23頁。
- 13) 幣原坦『文化の建設 - 幣原坦六十年回想記』吉川弘文館、1953年、120 - 121頁、同『世界の変遷を見る』富山房、1926年、329頁。
- 14) 註8)に同じ、480頁。
- 15) 幣原坦「台湾の学術的価値」『台湾時報』第12号、1926年12月15日、25 - 26頁。
- 16) 「台湾大学設立ノ主旨」『伊沢多喜男関係文書』漢鑫図書出版社、マイクロフィルム版、第13巻、124頁。
- 17) 註16)に同じ、124 - 125頁。
- 18) 「宣言」『台湾民報』初号、1900年8月8日、1頁。
- 19) 註16)に同じ、125頁。
- 20) 註16)に同じ、125頁。
- 21) 註16)に同じ、125頁。
- 22) 註16)に同じ、125頁。
- 23) 註16)に同じ、125頁。
- 24) 註16)に同じ、125 - 126頁。
- 25) 註16)に同じ、126頁。
- 26) 註16)に同じ、126 - 127頁。
- 27) Lutz, Jessie Gregory 著・曾鉅生訳『中国教会大学史』浙江教育出版社、1988年、96 - 113頁。
- 28) 阿部洋「アメリカの対華文化事業」『「対支文化事業」の研究』汲古書院、2004年、956 - 958頁。
- 29) 註16)に同じ、127頁。
- 30) 註16)に同じ、127頁。
- 31) 「学事統計」の第10項目「台湾ニ於ケル教育費種別割合」『伊沢多喜男関係文書』漢鑫図書出版社、マイクロフィルム版、第18巻、108頁。
- 32) 註31)に同じ、108頁。
- 33) 「大学ノ位置ニ関スル件」『伊沢多喜男関係文書』漢鑫図書出版社、マイクロフィルム版、第13巻、109 - 111頁。
- 34) 註10)に同じ、107頁。
- 35) 註10)に同じ、113頁。
- 36) 鄭麗玲「帝国大学在殖民地の建立與發展 - 以台北帝国大学為中心 -」国立台湾師範大学歴史学研究所博士論文、2001年、85 - 86頁。なお、類似の事例は1924年に設立した「京城帝国大学」は当初の「朝鮮帝国大学」案から変更したものである。
- 37) 「台湾大学ニ文学部併置ノ理由」『伊沢多喜男関係文書』漢鑫図書出版社、マイクロフィルム版、第13巻、118 - 120頁。
- 38) 註37)に同じ、120頁。

- ³⁹⁾ 註 37) に同じ、120 頁。
- ⁴⁰⁾ 「大学ノ組織内容ニ関スル件」『伊沢多喜男関係文書』漢鑫図書出版社、マイクロフィルム版、第 13 巻、106 頁。
- ⁴¹⁾ 桜林仁「台北帝国大学心理学研究室」『日本心理学会五十年史〔第一部〕』日本心理学会編、1980 年、224 - 226 頁。
- ⁴²⁾ 1935 年に小川尚義・浅井倫恵の共同研究『原語による台湾高砂族伝説集』（刀江書院）が出版され、1936 年度の帝国学士院の恩賜賞を入賞した。
- ⁴³⁾ 『大正 14 年度台湾総督府学事第 24 年報』台湾総督府文教局、1927 年、39 頁。
- ⁴⁴⁾ 『東北帝国大学一覧 自大正十四年至大正十五年』、1925 年、34 頁を参照。また『九州帝国大学一覧 大正十四年』、1925 年、44 - 45 頁を参照。
- ⁴⁵⁾ 「大学文学部在外研究員ニ関スル経費」『伊沢多喜男関係文書』漢鑫図書出版社、マイクロフィルム版、第 13 巻、51 - 52 頁。
- ⁴⁶⁾ 『台北帝国大学一覧 昭和三年』、1928 年、29 - 30 頁。
- ⁴⁷⁾ 註 45) に同じ、52 頁。
- ⁴⁸⁾ 「文学部講座費内訳」『伊沢多喜男関係文書』漢鑫図書出版社、マイクロフィルム版、第 13 巻、55 頁。
- ⁴⁹⁾ 註 46) に同じ、27 - 29 頁。
- ⁵⁰⁾ 斉藤一夫「日本統治下の台湾農業」『台湾の農業（上）』アジア経済研究所、1972 年、11 - 12 頁。
- ⁵¹⁾ 『台湾総督府農事試験場 創立十年記念』台湾農友会、1913 年、9 頁。
- ⁵²⁾ 吉野秀公『台湾教育史』台湾日日新報社、1927 年、225 - 228 頁。
- ⁵³⁾ 註 52) に同じ、346 - 347 頁。
- ⁵⁴⁾ 註 51) に同じ、120 - 121 頁。1913 年の調査によれば、卒業生は自営商（31.6%）、官庁または農会（28.3%）、教員（14.5%）および会社員（14.0%）などとして活躍した。
- ⁵⁵⁾ 林茂生著・古谷昇・陳燕南訳『日本統治下の台湾の学校教育』拓殖大学海外事情研究所華僑研究センター、2004 年、108 頁。
- ⁵⁶⁾ 註 52) に同じ、425 - 426 頁。
- ⁵⁷⁾ 註 52) に同じ、428 - 429 頁。
- ⁵⁸⁾ 註 52) に同じ、520 - 521 頁。
- ⁵⁹⁾ 註 52) に同じ、532 頁。
- ⁶⁰⁾ 『北海道帝国大学一覧 自大正十四年至大正十五年』、1926 年、3 - 27 頁。
- ⁶¹⁾ 註 60) に同じ、111 頁。北海道帝国大学の農学部には農学科、農業経済学、農業生物科、農芸化学科、林学科および畜産科を設置する。
- ⁶²⁾ 京都帝国大学の農学部には農学科、林学科、農林化学科、農林生物科、農林工学科および農林経済科を設置する。『日本帝国文部省第五十三年報 自大正十四年四月至大正十五年』上巻、1929 年（宣文堂復刻版、1972 年）、174 頁を参照。
- ⁶³⁾ 九州帝国大学の農学部には農学科、農芸化学科および林学科を設置する。『九州帝国大学一覧 大正十四年』、1925 年、209 - 210 頁を参照。
- ⁶⁴⁾ 1920 年代に内地の帝国大学における「熱帯林学」の授業科目について、東京帝国大学は 2 単位の「熱帯林学」科目を開設したが、「熱帯林学」講座が設置されていなかった。『東京帝国大学要覧 従大正十四年至大正十五年』、1926 年、198 頁を参照。北海道帝国大学は 1 単位の「熱帯林学」科目を開設したが、「熱帯林学」講座が設置されていなかった。『北海道帝国大学一覧 自大正十四年至大正十五年』、1926 年、131 頁を参照。
- ⁶⁵⁾ 「大学ノ組織内容ニ関スル件」『伊沢多喜男関係文書』漢鑫図書出版社、マイクロフィルム版、第 13 巻、109 頁。
- ⁶⁶⁾ 『台湾総督府中央研究所農業部要覧』、1925 年、1 - 2 頁。
- ⁶⁷⁾ 註 66) に同じ、4 頁。
- ⁶⁸⁾ 註 46) に同じ、132 - 140 頁。
- ⁶⁹⁾ 註 36) に同じ、171 頁。鄭の統計によれば、台北帝国大学の農学に関する 20 名の教授のうち北海道帝国大学出身者は 14 名（70%）を占める）であり、15 名の助教授のうち 4 名（26%）である。
- ⁷⁰⁾ 「農学部講座数及在外研究員数」『伊沢多喜男関係文書』漢鑫図書出版社、マイクロフィルム版、第 13 巻、59 頁。
- ⁷¹⁾ 註 70) に同じ、59 頁。
- ⁷²⁾ 「大学農学部在外研究員ニ関スル経費」『伊沢多喜男関係文書』漢鑫図書出版社、マイクロフィルム版、第 13 巻、57 - 58 頁。
- ⁷³⁾ 「大学ノ組織内容ニ関スル件」『伊沢多喜男関係文書』漢鑫図書出版社、マイクロフィルム版、第 13 巻、107 頁。
- ⁷⁴⁾ 註 15) に同じ、25 - 26 頁。
- ⁷⁵⁾ 1920 年代に 44 名の台湾医学校卒業の医師は東南アジア、中国および南満州に活躍した。范燕秋『疫病、医学與殖民現代性—日治台湾医学史』稻郷出版社、2005 年、145 - 149 頁を参照。
- ⁷⁶⁾ 「台湾大学設立ノ主旨」『伊沢多喜男関係文書』漢鑫図書出版社、マイクロフィルム版、第 13 巻、125 頁。
- ⁷⁷⁾ 「医学部講座経費内訳」『伊沢多喜男関係文書』漢鑫図書出版社、マイクロフィルム版、第 13 巻、69 頁。
- ⁷⁸⁾ 「大学ノ附属病院ニ関スル件」『伊沢多喜男関係文書』漢鑫図書出版社、マイクロフィルム版、第 13 巻、112 - 113 頁。
- ⁷⁹⁾ 「十五年度創立準備費」『伊沢多喜男関係文書』漢鑫図書出版社、マイクロフィルム版、第 13 巻、45 - 46 頁。
- ⁸⁰⁾ 「十六年度創立準備費」『伊沢多喜男関係文書』漢鑫図書出版社、マイクロフィルム版、第 13 巻、46 - 47 頁。
- ⁸¹⁾ 註 80) に同じ、46 - 47 頁。
- ⁸²⁾ 「大学新営費内訳」『伊沢多喜男関係文書』漢鑫図書出版社、マイクロフィルム版、第 13 巻、44 - 46 頁を参照。
- ⁸³⁾ 「官舎新営費年度割」『伊沢多喜男関係文書』漢鑫図書出版社、マイクロフィルム版、第 13 巻、41 頁。
- ⁸⁴⁾ 「官舎新営」『伊沢多喜男関係文書』漢鑫図書出版社、マイクロフィルム版、第 13 巻、95 - 96 頁。
- ⁸⁵⁾ 註 10) に同じ、103 - 104 頁。
- ⁸⁶⁾ 註 8) に同じ、340 - 341 頁。
- ⁸⁷⁾ 註 2) に同じ、1 - 24 頁。
- ⁸⁸⁾ 『伊沢多喜男関係文書』漢鑫図書出版社、マイクロフィルム版、第 13 巻、98 頁。
- ⁸⁹⁾ 幣原坦「御沙汰書拝戴記念日訓話」『学内通報』第 149 号、1936 年 4 月 30 日、6 - 7 頁。
- ⁹⁰⁾ 幣原坦「総長式辞」『学内通報』第 151 号、1936 年 5 月 31 日、4 頁。台北帝国大学の創立記念日は毎年の 5 月 17 日と規定される。1936 年 3 月に医学部が増設され、幣原は総合大学の体制を完成し、同年 5 月 17 日に「第 1 回開学式」を行なった。